

○緑友会福岡県議団 一般質問 二十八番 神崎 聡

皆さん、こんにちは。食と緑を守る緑友会福岡県議団の神崎聡です。

師走の選挙でいつになく慌ただしくなりました。加えて、本議会から緑友会1期生は2人になりました。議員活動・議会活動に張り子いっぱい頑張らねばという思いであります。どうかこれまで以上のご指導と叱咤激励で鍛えて頂きますようお願い申し上げます。

本当に予期せぬこと、思いがけないことが起こるのが政治の世界だということとを今、目の当たりにしています。私も思いがけず、8月にはヨーロッパ視察とブラジル県費留学生OB会設立記念式典で南米・ブラジルを訪問致しました。そして先月には福岡県・デリー州友好提携5周年記念訪問団の一員として参加してきました。

今度のインド訪問で私は、政治が解決しなければならぬこと、一番に取り組まなければならないこととは何なのかということを考えさせられました。それは格差社会の問題であります。インドの比ではないにせよ、わが国、そして私たちの地域でも格差は存在し、格差社会を如何に克服し、より良い社会の構築に向けて取り組むかが、政治の役割じゃないのかとインド訪問でそう思いました。

与えられた機会は、是非、県政に活かさねばと私は肝に命じております。県議会そして会派の皆さん、これからも一生懸命に頑張りますので、今後とも視察の機会を与えて頂きますようにお願い致します。

初めに、9月定例県議会一般質問で、海外事務所のあり方について質問致しました。知事は、今後の海外事務所のあり方については、目まぐるしく変化する世界経済の動向や各事務所の個々の取り組みの成果を踏まえつつ、九州各県やジェット口等関係機関とのさらなる連携を含めて研究して参りたいと答弁され、その後、決算特別委員会でフランクフルト事務所を今年度末で廃止する方針を出されました。今後の本県の海外戦略を考えた時、成長発展が著しいアジアへの経済交流・文化交流をより充実させ、アジア諸国と共に発展する「アジアの交流拠点 福岡」の実現を目指さなければなりません。本県は、2007年にデリー州と友好提携を締結しております。これまでも、舞踊や工芸品等インドの文化を幅広く紹介する「インド・フェア」を九州国立博物館で開催したり、日本の自治体としては初めて、インドにおいて単独の展示会「福岡フェア in デリー」を開催、あるいは、深刻になっている水質汚染や廃棄物処理問題など環境分野にスポットをあて、本県環境部の職員をデリー州に派遣し、ワークショップを開催したりしています。

また、インドから優秀な留学生を福岡に呼び込むために、県内の大学や日本語学校の参加を得て、「福岡留学フェア」を開催、昨年は、福岡県の主要産業、観光、物産、若者文化などを多面的に紹介する「福岡・シヤパンフェア2011」の開催も行っているところです。

知事は、今回の訪問は、これまでの5年間の取り組みと成果を踏まえ、今後5年間延長して、環境や文化・学術・教育、そして経済交流をさらに発展していくと申されました。

そこで知事にお尋ね致します。対インド・デリー州と、今後の5年間を見据えて、どのような取り組みを考えておられるのかお聞かせ下さい。

現在、インド・デリー州を管轄していますのは、バンコク事務所であります。バンコク事務所の駐在員は現在1名であります。守備範囲としてはベトナム・ハノイを初めとして東南アジア諸国と広範囲に渡っております。デリー州との関係強化を考えると、インド・アセアン地域における海外事務所の体制強化が必要と思いますが、知事はどのようにお考えでしょうか。お尋ね致します。

また現在、本県では9300人近くの留学生が学んでおりますが、インドからは13人ということがあります。もっと留学生を受け入れたいとの発言もされていましたが、具体的には、どのように取り組んでいくのでしょうか。お聞かせ下さい。

次に、インド共和国にとって最大の社会問題は貧困や格差であると言われています。実際に、経済成長に伴って高所得者層が出現し、中所得者層も拡大する一方で、都市内住民や、都市と農村などの間の所得格差が拡大しつつある他、男女間の格差も依然深刻であります。加えて、カースト制度を基本として歩んできた国であり、1950年に法律で廃止されたとはいえ、5千年以上もの歴史は、今も強く根付いており、それが格差の要因にもなっているとの事でした。

インドはIT産業が発展したと言われていますが、国民一人当たりの国内総生産(GDP)で見ますと非常に低く、貧困者が全人口の4分の1を占めているという報告もあります。さらに、「絶対的貧困」と呼ばれるその日暮らしもままならぬ貧民は世界で6億3300万人いると言われていますが、このうち2億5000万人がインドに集中しているそうです。

一方、わが国を顧みますと、厚生労働省の国民生活基礎調査で、平成21年度の貧困率が、16%で日本の貧困層は、急速に上昇しているということです。

20数年前までは、一億総中流社会と言われた頃が懐かしくもありますが、間違いなく、日本でも貧困は存在し、急速な広がりを見せており、私たちは今、格差社会という問題に直面しております。

そこで、本県における様々な格差問題について、知事がどのような認識をお持ちで、格差を是正するため、どのように取り組まれるのかお尋ねしたいと思えます。

初めに情報格差(デジタルデバイド)についてお尋ね致します。本県における情報通信は、社会生活におけるさまざまな効用を高めるものと認識していただきます。ラストワンマイルをどうするか、高度な情報社会を実現するには大きな壁があり、この言葉に集約されると思えます。デジタルデバイドを如何に解消していくかは行政が率先して取り組まないといけない課題だと思えます。自治体を中心とした地域情報の推進はすでに取り組んでいるところでありませんが、それでも地域格差や個人格差は大きいと思えます。公平・公正・中立に情報は伝達されるべきであり、情報格差の問題は、ネットワーク社会に対応した行政サービスや行政事務だけにとどまらず、企業や地域コミュニティの形成にも大きく左右されます。

ブロードバンドが全ての世帯に普及し、すべての県民がその恩恵を受けることが最重要課題であると思っております。でも実際には、ブロードバンドの世帯における利活用には世代間の格差があり、光ケーブル敷設には地域間格差が依然存在しているのも現実であります。デジタルデバイドは、ITを活用できる人あるいは地域などと、活用できない人・地域などとの間で、貧富の格差拡大や、地域間の経済格差が広がらないようにしなければならぬと思えます。

平成22年度で県内のブロードバンド空白区が解消した今、デジタルデバイス解消に向けた情報化推進の今後の指標は、更なる高速通信が可能は光ケーブルなどのインフラの充実と、その利活用の向上だと考えます。

そこで知事にお尋ね致します。県内4地域における光ケーブルなどの超高速ブロードバンドの整備状況及びデジタルデバイス解消に向けた本県の取り組みについてお尋ね致します。

情報化社会、情けに報いる社会と書きます。まさに、地方にこそ相応しい社会であり、ITによって地方の新産業創出を創りださなければならぬと思います。私は思っています。本県のデジタルデバイス解消のための情報政策の一層の推進と充実を要望致します。

次に雇用格差の問題についてお尋ね致します。雇用格差には、男女間の格差、あるいは、世代間格差など様々な問題が潜んでいます。ここでは、企業の採用による雇用格差について質問致します。

今、正社員とフリーター・ニートの非正社員間の雇用格差が深刻化しています。調べてみますと、正規雇用から非正規雇用への移行は、1995年以降に急激に進んでいるようです。基本的に、企業側からすれば、いい大学を出た新卒を正社員として採用したいので、フリーターやニートと呼ばれる方は、どんなに頑張ってみても、面接官にはその姿がみえず、第2新卒と呼ばれる就職浪人も含めて、履歴書では「空いている1年」になっているだけだと思います。このように企業の採用による雇用格差もまた格差社会を広げている問題の1つとなっていると思います。

そこで知事にお尋ね致します。来年4月に、正規と非正規の待遇の不合理な格差を禁じる改正労働契約法が施行される見通しですが、本県として正規雇用を増やすため、企業に対してどのようなアプローチをされているのでしょうか。具体的な取り組みについてお尋ね致します。

次に教育格差についてお尋ね致します。本県における4地域ごとの教育環境にはかなりの差があると思います。そこで福岡県学力実態調査に基づいた、学力格差について教育長にお伺いします。

私は、地域・親の所得格差が子どもの教育機会を大きく左右しているとも思います。特に公立学校の教育では、補習教育における教育機会の格差として、例えば、塾に通いたくても親の経済的事情で通うことができない子は、それだけで教育機会を損失していると考えられます。少なくとも、義務教育を施す15歳までの間は、どの子どもにも一人ひとりが希望する教育サービスを享受させるべきではないでしょうか。親の所得格差が子どもの教育格差を生み、将来の所得格差につながるという連鎖の存在を率直に問題視しなければならぬと思います。そういった現状に対して、各地教委やPTAでは、学生ボランティアや補助金を出して、補修学習や無料学習塾を施しております。

そこで教育長にお尋ね致します。本来、公立学校で、子供たちが自ら課題を発見し、自ら解決できる力をつけることが基本であり、きちんとした学力をつけなければなりません。それが学校現場でできていないから、塾に行き、塾がない地域は自治体がお金を出して塾を開設する。何かおかしいと思いませんかでしょうか。県内の学力格差の是正に取り組むために、教員の質を高め、また地教委独自の新たな教員増強に、県教委として何らかの支援も考えなければならぬと思います。教育長の見解をお聞かせ下さい。

最後に、先ほどから個別の本県の格差問題をお尋ね致しておりますが、つまるところ、本県内の格差問題は、地域間の経済格差だと思えます。まず格差の実態を明確にするため、県内4地域の所得格差について、どのようなになっているのか、県内の状況について説明をお願いします。

私は、これまで東京一極集中に代表されるように、都市部へ経済政策を集中する事が効率的だという考え方があったんだと思います。実際に本県においても同様に、福岡市に一極集中した政策や取り組みによって、福岡経済をけん引してきたものと思います。

時代は変わり、発展を遂げた福岡都市圏は、とかくコストがかかり過ぎますから、実のところ非効率になってきたんじゃないかという考えもあります。それよりも、地方に投資した方が、ローコストで、リターンは大きく、効率的で大きな効果が生まれるという考え方もあります。経済政策は本当に難しく、時代や環境を的確に把握しなければ、全体的な底上げ、均衡の取れた県政運営はできないと思います。

実は、私には4人の子供がおりますが、体力がある分、上の子供ほどよく食べます。でも、上の子供ばかりが食べますと、下の子供に行きわたりません。上の子供に集中しすぎているケーキを、下の子供に分配することで、それの下の子供がエネルギーに変え、心身ともに成長し、バランスのとれた家族となつていきます。親もなかなか大変でありまして、ケーキを4等分に分けたつもりでも、小さい子供ほど駄々をこねるんです。

ですから、みんなが納得するように小さい子供から選ばせる。子供の世界にも民主的で自由経済が存在しているだなぁと思いました。

親としては、出来るだけ機会は平等にして育てようとしているんですが、なかなか同じように育たないのが世の常ということですよ。

ですから親心としては、成長してしまった子供よりも、未だ発達段階にある子供に手をかけ、気を配り、一人前に成長させることが、親の役目じゃないかと思っています。

知事、本県における4つの地域の行き過ぎた格差は、間違いなく是正する必要があると思います。そこで知事にお尋ね致します。

今後、地方の活性化のために、地域間の格差問題にどのように対応されるのか、知事の見解をお伺い致しまして、私の質問と致します。私は、今回のインド訪問で、政治の役割は、究極、格差社会を如何に是正するかにあるんじゃないかと思いました。これができれば、県民の幸福度も増してくるだと思えます。疲弊した地域を活性化するために、今後とも「尽力頂きますように、よろしくお願い致します。」「清聴ありがとうございました。」